

様式 1 公表されるべき事項

別 添

独立行政法人国立病院機構(法人番号1013205001281)の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 役員報酬の支給水準の設定についての考え方

当法人は中期目標管理法であり、役員報酬の支給水準は、独立行政法人通則法第50条の2第3項の規定に基づき、国家公務員(指定職)の給与、民間企業の役員の報酬及び当法人の経営状況等を考慮して定めている。

② 平成30年度における役員報酬についての業績反映のさせ方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当法人においては、平成16年度より業績年俸において、前年度の業績年俸の額に、厚生労働大臣が行う前年度の業務実績評価結果に応じて、100分の80から100分の120の範囲内で理事長が定める割合を乗じて得た額を支給している。

平成29年度の業務実績評価において、当法人の総合評定は「B」であったため、平成30年度の業績年俸における理事長が定める割合については、100/100とした。

③ 役員報酬基準の内容及び平成30年度における改定内容

法人の長

役員報酬支給基準は、年俸及び手当から構成されている。

年俸については、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程に則り、基本年俸額(14,100,000円)と業績年俸額(5,047,100円)としている(国の指定職俸給表8号俸(事務次官級)相当)。

手当については、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程に則り、通勤手当、単身赴任手当及び地域手当を加算して支給している。

業績年俸額について、平成29年度の業績年俸額は、平成28年度の経常収支が法人発足後初めて赤字となる見通しであったことから、本来支給すべき業績年俸額に100分の10を乗じて得た額を当該業績年俸額から減じる措置を講じた。平成29年度においても経常収支は赤字見通しであったことから、平成30年度の業績年俸額についても同様の措置を講じた。

理事

役員報酬支給基準は、年俸及び手当から構成されている。

年俸については、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程に則り、基本年俸額(11,580,000円(A理事)、9,816,000円(B理事、C理事及びD理事))と業績年俸額(4,145,000円(A理事)、3,513,600円(B理事、C理事及びD理事))としている(国の指定職俸給表5号俸(局長級)及び3号俸(審議官級)相当)。

手当については、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程に則り、通勤手当、単身赴任手当及び地域手当を加算して支給している。

業績年俸額について、平成29年度の業績年俸額は、平成28年度の経常収支が法人発足後初めて赤字となる見通しであったことから、本来支給すべき業績年俸額に100分の10を乗じて得た額を当該業績年俸額から減じる措置を講じた。平成29年度においても経常収支は赤字見通しであったことから、平成30年度の業績年俸額についても同様の措置を講じた。

理事(非常勤) (報酬については、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程に則り、常勤役員の報酬との権衡を考慮して理事長が定めることとしている。
なお、平成30年度は、支給基準の改定は行っていない。)

監事 (役員報酬支給基準は、年俸及び手当から構成されている。
年俸については、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程に則り、基本年俸額(8,472,000円)と業績年俸額(3,032,500円)としている(国の指定職俸給表1号俸相当)。
手当については、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程に則り、通勤手当、単身赴任手当及び地域手当を加算して支給している。)

監事(非常勤) (報酬については、独立行政法人国立病院機構役員報酬規程に則り、常勤監事の報酬との権衡を考慮して理事長が定めるとしている。
なお、平成30年度は、支給基準の改定は行っていない。)

2 役員報酬等の支給状況

役名	平成30年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況		前職
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)	就任	退任		
法人の長	千円 23,034	千円 14,100	千円 5,466	千円 2,820 (地域手当) 648 (単身赴任手当)			
A理事	千円 18,544	千円 11,580	千円 4,492	千円 2,316 (地域手当) 156 (通勤手当)		H31.3.30	◇
B理事	千円 15,821	千円 9,816	千円 3,810	千円 1,963 (地域手当) 233 (通勤手当)			◇
C理事	千円 14,508	千円 9,816	千円 2,482	千円 1,963 (地域手当) 247 (通勤手当)	H30.4.1		
D理事	千円 3,047	千円 2,454	千円 2	千円 491 (地域手当) 100 (通勤手当)	H31.1.1		*
E理事 (非常勤)	千円 1,320	千円 1,320	千円 0	千円 0 ()	H30.5.1		*
A監事	千円 13,913	千円 8,472	千円 3,654	千円 1,694 (地域手当) 93 (通勤手当)			
B監事 (非常勤)	千円 2,880	千円 2,880	千円 0	千円 0 ()			

注1:総額及び各内訳について、千円未満は四捨五入としているため、総額と各内訳の合計額は必ずしも一致しない。

注2:「その他」欄には手当等が支給されている場合は、例えば通勤手当の総額を記入する。

注3:「前職」欄には、役員の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

3 役員の報酬水準の妥当性について

【法人の検証結果】

法人の長

当法人は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として法人が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。このため当法人は、急性期から慢性期における医療を約5万4千床の病床と約6万2千人の常勤職員で行っている全国141の病院ネットワークを有している。

そうした組織の中で、当法人の長である理事長は、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策のうち法人が担うべき医療について、全国的なネットワークを活用し、診療・臨床研究・教育研修を一体的に提供するなど、高いマネジメント能力やリーダーシップに加え、臨床研究分野に関する高度な専門性が求められる。

このため、職務内容の特性や国の給与水準との比較を踏まえると、報酬水準は妥当と考えられる。

理事

当法人は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として法人が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

そうした組織の中で、理事は、理事長を補佐するため、高いマネジメント能力やリーダーシップに加え、担当分野における高度な専門性が求められる。

このため、職務内容の特性や国の給与水準との比較を踏まえると、報酬水準は妥当と考えられる。

理事(非常勤)

当法人は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として法人が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

そうした組織の中で、理事(非常勤)は、理事長を補佐するため、高いマネジメント能力やリーダーシップに加え、担当分野における高度な専門性が求められる。

当法人では、理事(非常勤)の報酬は、常勤役員の報酬との権衡を考慮して理事長が定めることとしており、報酬水準は妥当と考えられる。

監事

当法人は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として法人が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

そうした組織の中で、監事には、当法人の業務の適正な執行を担保するため、的確に監査業務を遂行できる十分な能力及び経験を有することが求められる。

このため、職務内容の特性や国の給与水準との比較を踏まえると、報酬水準は妥当と考えられる。

監事(非常勤)

当法人は、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として法人が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としている。

そうした組織の中で、監事(非常勤)には、当法人の業務の適正な執行を担保するため、的確に監査業務を遂行できる十分な能力及び経験を有することが求められる。

当法人では、監事(非常勤)の報酬は、常勤監事の報酬との権衡を考慮して理事長が定めることとしており、報酬水準は妥当と考えられる。

【主務大臣の検証結果】

当該役員の報酬は、国家公務員の給与に準じて設定されており妥当な水準である
と考える。また、役員の職務内容の特性や平成29年度業務実績評価結果を鑑みて
も妥当な報酬水準であると考えられる。

4 役員の退職手当の支給状況(平成30年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	前職
法人の長	千円 該当者なし	年 月			
理事A	千円 3,827	年 月 4 0	H30.3.31	1.0	
理事A (非常勤)	千円 該当者なし	年 月			
監事A	千円 該当者なし	年 月			
監事A (非常勤)	千円 該当者なし	年 月			

注:「前職」欄には、退職者の役員時の前職の種類別に以下の記号を付す。

退職公務員「*」、役員出向者「◇」、独立行政法人等の退職者「※」、退職公務員でその後
独立行政法人等の退職者「*※」、該当がない場合は空欄

5 退職手当の水準の妥当性について

【主務大臣の判断理由等】

区分	判断理由
法人の長	該当者なし
理事A	在任期間4年における業績を踏まえ、厚生労働大臣において、業績勘案率1.0と決定された。
理事A (非常勤)	該当者なし
監事A	該当者なし
監事A (非常勤)	該当者なし

6 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当法人においては、平成16年度より業績年俸において、前年度の業績年俸の額に、厚生労働大臣が行う前年度の業務実績評価結果に応じて、100分の80から100分の120の範囲内で理事長が定める割合を乗じて得た額を支給している。
役員報酬への業績反映については、引き続き継続することとしている。

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 職員給与の支給水準の設定等についての考え方

当法人は中期目標管理法人であり、職員の給与水準は、独立行政法人通則法第50条の10第3項の規定に基づき、国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、当法人の経営状況等を考慮して定めている。

② 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方(業績給の仕組み及び導入実績を含む。)

当法人においては、中央省庁等改革基本法第38条第6号の規定等に基づき、職員の業績を給与に反映している。

年俸制職員(事務部長、医長以上の医師及び看護部長)については、前年度の業績に応じた割合を前年度の業績年俸に乗じた額を支給している。

常勤職員(年俸制職員を除く。)については、業績に応じた割合を業績手当の算定基礎額に乗じた額を支給している。

また、年度末賞与については、当該年度の医業収支が特に良好な病院の職員に対して、職員の業績に応じた割合を算定基礎額に乗じた額を支給している。

さらに、昇給については、常勤職員(院長を除く。)の勤務成績に応じて、5段階の昇給を行った。

③ 給与制度の内容及び平成30年度における主な改定内容

独立行政法人国立病院機構職員給与規程等に則り、基本給及び手当(扶養手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、地域手当、広域異動手当、寒冷地手当、役職手当、特殊勤務手当、附加職務手当、超過勤務手当、休日給、夜勤手当、宿日直等手当、役職職員特別勤務手当、派遣手当、支援団体業務手当、業績手当、医師手当、診療看護師手当、専門看護手当、医療専門資格手当、医師確保特別手当及び時間外手術従事手当)としている。

業績手当については、基礎的支給部分(国の期末手当相当)と業績反映部分(国の勤勉手当相当)があり、基礎的支給部分については、算定基礎額に、6月に支給する場合は100分の122.5、12月に支給する場合は100分の137.5(役職職員にあつては、6月に支給する場合は100分の102.5、12月に支給する場合は100分の117.5)を乗じ、さらに基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間に応じた割合を乗じて得た額としている。業績反映部分については、算定基礎額に給与規程に定める割合を乗じて得た額としている。

近年の法人全体の資金保有状況は厳しく、継続的・安定的な事業運営に必要な医療機能の維持・向上を目的とした投資の実施等を踏まえた中長期の資金保有見通しも同様の状況であることから、これらを総合的に勘案し、平成30年度は、給与改定は行わなかったが、平成30年度の経常収支の黒字達成見通しは、職員の経営改善への取組に対する努力の結果であることから、その取組に報いるとともに、今後の職員の士気の向上等を図るため、平成30年度末に、全職員を対象に期末特別一時金を支給した。

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成30年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
常勤職員	人 40,801	歳 38.4	千円 5,353	千円 4,038	千円 71	千円 1,315
事務・技術	人 2,108	歳 40.1	千円 6,042	千円 4,544	千円 103	千円 1,498
研究職種	人 8	歳 51.3	千円 8,305	千円 6,139	千円 92	千円 2,166
医療職種 (病院医師)	人 1,723	歳 42.5	千円 11,939	千円 9,364	千円 77	千円 2,575
医療職種 (病院看護師)	人 26,934	歳 37.3	千円 4,935	千円 3,706	千円 60	千円 1,229
医療職種 (医療技術職)	人 6,787	歳 38	千円 5,242	千円 3,946	千円 98	千円 1,296
技能職種 (看護補助者等)	人 778	歳 54.3	千円 5,401	千円 3,989	千円 77	千円 1,412
教育職種 (看護師等養成所教員)	人 342	歳 47.1	千円 7,041	千円 5,196	千円 87	千円 1,845
福祉職種 (児童指導員等)	人 887	歳 39.3	千円 5,168	千円 3,901	千円 84	千円 1,267
療養介助職種	人 995	歳 42.9	千円 4,209	千円 3,232	千円 70	千円 977
診療情報管理職 (診療情報管理士)	人 239	歳 41	千円 4,856	千円 3,621	千円 102	千円 1,235

注1: 上記の「事務・技術」、「医療職種(病院医師)」及び「医療職種(病院看護師)」については、年俸制が適用される事務部長、医長以上の医師及び看護部長は含まれない。

注2: 「教育職種(高等専門学校教員)」については、該当する職員がいないため、欄を設けていない。

注3: 常勤職員については、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、[年俸制適用者]も同じ。

区分	人員	平均年齢	平成30年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
任期付職員	人 13	歳 47.1	千円 6,492	千円 5,066	千円 116	千円 1,426
事務・技術	人 —	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
医療職種 (医療技術職)	人 5	歳 43.5	千円 3,441	千円 2,867	千円 152	千円 574
福祉職種 (児童指導員等)	人 —	歳 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —
研究職種 (任期付研究員)	人 8	歳 49.4	千円 8,400	千円 6,441	千円 94	千円 1,959

注1: 上記職種以外の職種については、該当する職員がいないため、欄を設けていない。

注2: 任期付職員の「事務・技術」について、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、任期付職員全体の数値からも除外している。

注3: 任期付職員の「福祉職種(児童指導員等)」について、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、任期付職員全体の数値からも除外している。

区分	人員	平均年齢	平成30年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
千円	千円	千円	千円	千円		
再任用職員	284	61.9	3,727	3,165	85	562
事務・技術	5	61.5	3,507	2,956	203	551
医療職種 (病院看護師)	168	62.1	3,970	3,371	74	599
医療職種 (医療技術職)	26	61.5	3,545	3,032	158	513
技能職種 (看護補助者等)	64	61.6	3,126	2,643	74	483
教育職種 (看護師等養成所教員)	—	—	—	—	—	—
福祉職種 (児童指導員等)	10	61.7	4,194	3,584	147	610
療養介助職種	11	61.7	3,632	3,103	41	529

注1: 上記職種以外の職種については、該当する職員がいないため、欄を設けていない。

注2: 再任用職員の「教育職種(看護師等養成所教員)」について、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、区分以外は記載せず、再任用職員全体の数値からも除外している。

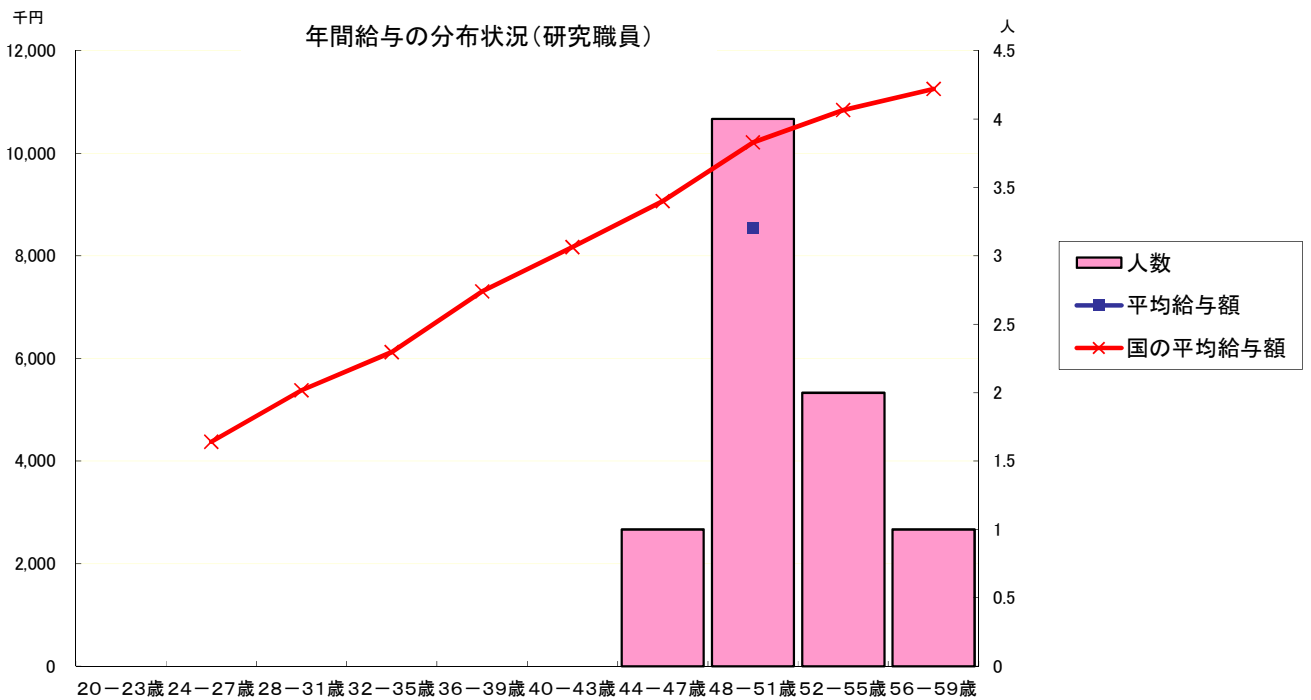
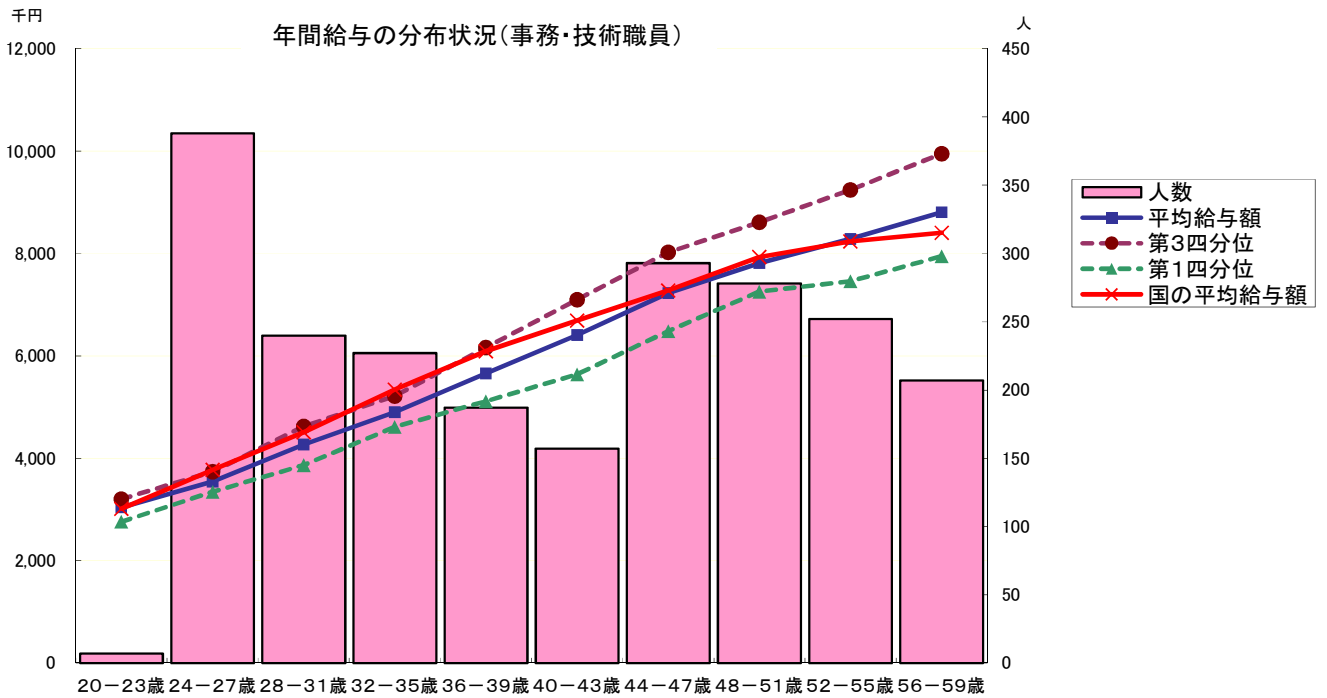
[年俸制適用者]

区分	人員	平均年齢	平成30年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
千円	千円	千円	千円	千円		
常勤職員	2,783	54.7	15,654	11,567	102	4,087
院長	109	62.7	19,879	14,044	126	5,835
事務・技術	129	56.8	10,102	7,360	95	2,742
医療職種 (病院医師)	2,416	54.1	16,101	11,937	101	4,164
医療職種 (病院看護師)	129	56.7	9,265	6,771	110	2,494

注1: 上記職種以外の職種については、該当する職員がいないため、欄を設けていない。

- ・「在外職員」、「非常勤職員」については該当する職員がいないため、表を記載していない。
- ・平成30年度を通じて在職し、かつ、平成31年4月1日に在職する職員(休職等により給与が減額された者を除く。)の状況である。
- ・「医療職種(医療技術職)」とは、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士等である。
- ・「技能職種(看護補助者等)」とは、ボイラー技士、調理師、看護助手等である。
- ・「福祉職種(児童指導員等)」とは、児童指導員、保育士、医療社会事業専門員である。
- ・「療養介助職種」とは、療養介助員、療養介助専門員である。
- ・「診療情報管理職(診療情報管理士)」とは、診療情報管理に関する専門的業務を行う職種を示す。

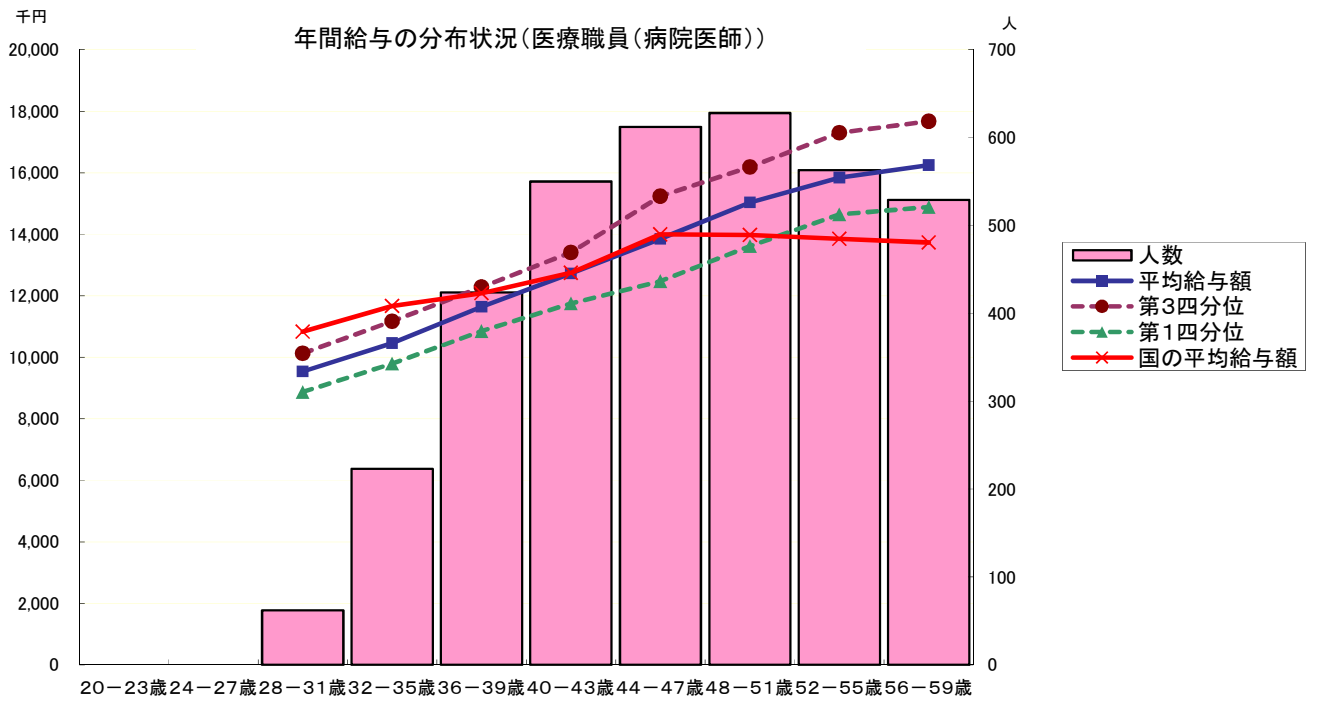
② 年齢別年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員／医療職員(病院医師)／医療職員(病院看護師))〔在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、④まで同じ。〕



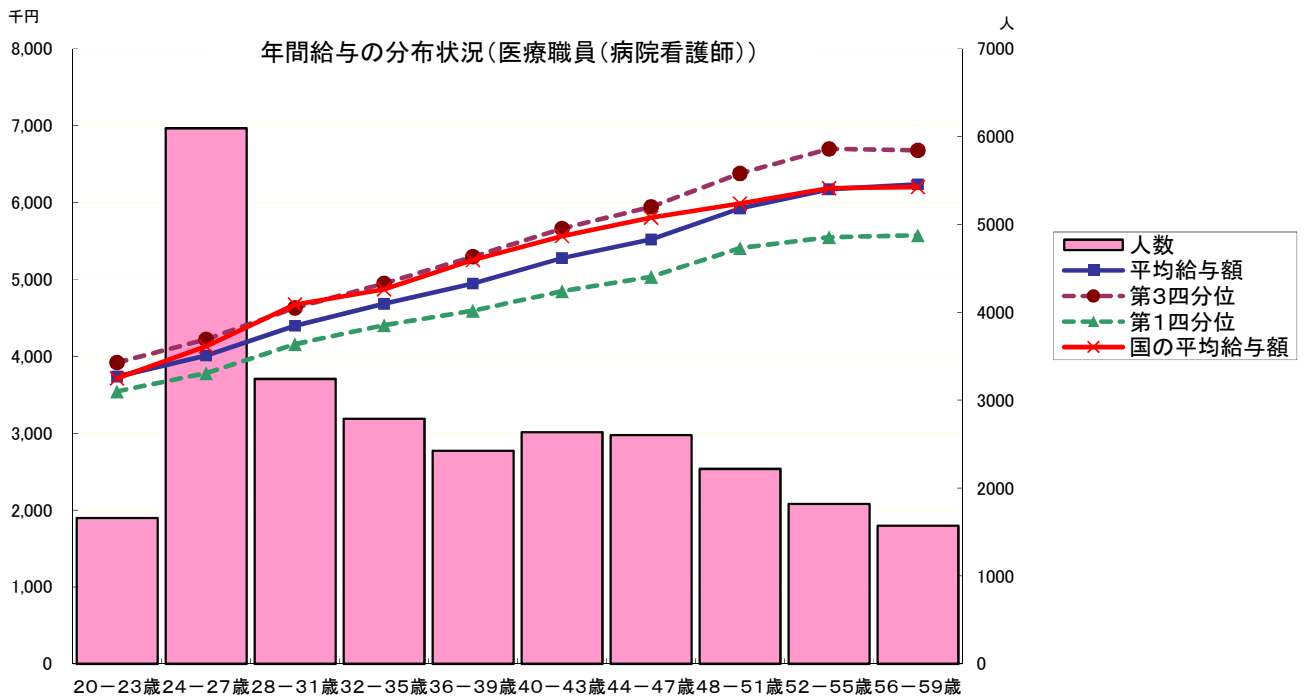
注1:20-43歳の年齢階層には、該当者がいない。

注2:すべての年齢階層において、該当者が4人以下のため、第1・第3四分位を表示していない。

注3:44-47歳及び52-59歳の年齢階層については、該当が2人以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均給与額を表示していない。



注1: 20-27歳の年齢階層には、該当者がいない。



- ・①年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、④まで同じ。
- ・年俸制適用者を含む。以下、④まで同じ。

③ 職位別年間給与の分布状況(事務・技術職員／研究職員／医療職員(病院医師)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
代表的職位 (・本部課長)	13	50.9	10,360	11,700～9,266
(・本部係員)	35	29.1	4,148	5,570～3,376
(・地方係長)	1,047	40.8	6,019	9,076～3,348

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
代表的職位 (・研究室長)	4	50.5	7,880	—
(・研究員)	2	—	—	—

注1: 当法人には、本部課長相当職が置かれていないため、原則として「本部課長」を掲げるところ、代わりに「研究室長」を代表的職位として掲げた。また、「主任研究員」に該当する職員は存在していないため、表示していない。

注2: 研究室長の該当者は4人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額は平均のみを記載している。

注3: 研究員の該当者は2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢及び年間給与額については記載していない。

(医療職員(病院医師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
代表的職位 (・診療科長(医長))	1,570	51.9	15,225	18,830～10,655
(・医師)	1,756	42.9	11,925	19,271～7,659

(医療職員(病院看護師))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	年間給与額	
			平均	最高～最低
代表的職位 (・看護師長)	1,678	49.2	6,925	8,930～4,336
(・看護師)	22,462	35.6	4,625	7,336～3,207

④ 賞与(平成30年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／研究職員／医療職員(病院医師)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

区分	夏季(6月)	冬季(12月)	計
	管理職員		
一律支給分(期末相当)	% 42.9	% 45.3	% 44.2
査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 57.1	% 54.7	% 55.8
最高～最低	% 100.0～38.1	% 100.0～34.1	% 100.0～36.8
一般職員			
一律支給分(期末相当)	% 58.1	% 61.0	% 59.6
査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 41.9	% 39.0	% 40.4
最高～最低	% 48.6～29.3	% 54.0～33.4	% 50.0～33.1

注: 管理職員には、年俸制職員が含まれている。

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 48.6	% 52.2	% 50.5
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 51.4	% 47.8	% 49.5
	最高～最低	% 55.8～39.6	% 42.5～35.5	% 43.9～37.5
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 57.6	% 61.1	% 59.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.4	% 38.9	% 40.6
	最高～最低	% 45.5～39.6	% 42.5～35.5	% 43.9～37.5

(医療職員(病院医師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 1.5	% 1.4	% 1.4
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 98.5	% 98.6	% 98.6
	最高～最低	% 100.0～37.5	% 100.0～34.2	% 100.0～35.9
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 55.5	% 58.1	% 56.8
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 44.5	% 41.9	% 43.2
	最高～最低	% 100.0～37.5	% 100.0～34.2	% 100.0～35.9

注:管理職員には、平成30年度内または平成31年4月1日昇任により年俸制になった職員が含まれている。

(医療職員(病院看護師))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	% 46.8	% 49.1	% 48.0
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 53.2	% 50.9	% 52.0
	最高～最低	% 100.0～37.8	% 100.0～34.3	% 100.0～36.6
一般 職員	一律支給分(期末相当)	% 58.2	% 60.9	% 59.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 41.8	% 39.1	% 40.4
	最高～最低	% 54.6～31.6	% 54.0～32.0	% 51.6～33.6

注:管理職員には、年俸制職員が含まれている。

3 給与水準の妥当性の検証等

○事務・技術職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 97.7 ・年齢・地域勘案 103.7 ・年齢・学歴勘案 98.4 ・年齢・地域・学歴勘案 104.1
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>年齢勘案の指標では、国家公務員より低い水準である。</p> <p>地域勘案の指標では、当法人が全国に展開する法人であるため、それに伴う異動により住居手当や広域異動手当、単身赴任手当の受給者割合が国より高いこと、また、病院事業の特性から各病院内の職場ごとに管理する職員を配置する必要があるため、管理職に支給する役職手当の支給対象割合が国より高いことから、国に比べて給与水準が高くなっている。</p> <p>(国の住居手当対象人員割合23.1%、当法人の住居手当対象人員割合51.1%) (国の単身赴任手当対象人員割合8.5%、当法人の単身赴任手当対象人員割合11.9%) (国の広域異動手当対象人員割合13.6%、当法人の広域異動手当対象人員割合22.9%) (国の俸給の特別調整額対象人員割合17.7% 当法人の役職手当対象人員割合36.3%)</p> <p>注)国の対象人員割合は、平成30年国家公務員給与等実態調査(行政職(一))の公表データより算出</p>
	<p>(法人の検証結果)</p> <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合1.5%】 (国からの財政支出額163億円、支出予算の総額11,023億円：平成30年度予算)</p> <p>【累積欠損額111億円(平成29年度決算)】</p> <p>【管理職の割合42.8%(常勤職員数2,237人中957人)】</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合52.7%(常勤職員数2,237人中1,178人)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合36.3%】 (支出総額10,585億円、給与・報酬等支給総額3,838億円：平成29年度決算)</p> <p>当法人の事務職員の基本給及び諸手当の制度並びにその水準については、国家公務員の給与を参考にしつつ、独法移行時に中高年齢層の一般職員の給与カーブをフラット化するなどの措置を講じている。</p> <p>地域勘案の指標では、当法人が全国に展開する法人であるため、それに伴う異動により住居手当や広域異動手当、単身赴任手当の受給者が国より高いこと、また、病院事業の特性から各病院内の職場ごとに管理する職員を配置する必要があるため、管理職に支給する役職手当の支給対象割合が国より高いことから、国に比べて給与水準が高くなっている。</p> <p>近年の法人全体の資金保有状況は厳しく、継続的・安定的な事業運営に必要となる医療機能の維持・向上を目的とした投資の実施等を踏まえた中長期の資金保有見通しも同様の状況であることから、これらを総合的に勘案し、平成30年度は、給与改定は行わなかったが、平成30年度の経常収支の黒字達成見通しは、職員の経営改善への取組に対する努力の結果であることから、その取組に報いるとともに、今後の職員の士気の向上等を図るため、平成30年度末に、全職員を対象に期末特別一時金を支給した。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 国家公務員より低い水準であり、適切な取組の結果と考えられる。</p>
講ずる措置	<p>引き続き、一般職給与法適用の国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、法人の業務の実績などを総合的に勘案し、適切に対応していく。</p>

○研究職員

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 79.3 ・年齢・地域勘案 84.4 ・年齢・学歴勘案 78.9 ・年齢・地域・学歴勘案 82.5
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>国家公務員より低い水準である。</p>
	<p>(法人の検証結果)</p> <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合1.5%】 (国からの財政支出額163億円、支出予算の総額11,023億円：平成30年度予算)</p> <p>【累積欠損額111億円(平成29年度決算)】</p> <p>【管理職の割合75.0%(常勤職員数8人中6人)】</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合100%(常勤職員数8人中8人)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合36.3%】 (支出総額10,585億円、給与・報酬等支給総額3,838億円：平成29年度決算)</p> <p>当法人の研究職員の基本給及び諸手当の制度については、国家公務員の給与を参考にしつつ、当法人の経営状況等を総合的に勘案している。</p> <p>近年の法人全体の資金保有状況は厳しく、継続的・安定的な事業運営に必要となる医療機能の維持・向上を目的とした投資の実施等を踏まえた中長期の資金保有見通しも同様の状況であることから、これらを総合的に勘案し、平成30年度は、給与改定は行わなかったが、平成30年度の経常収支の黒字達成見通しは、職員の経営改善への取組に対する努力の結果であることから、その取組に報いるとともに、今後の職員の士気の向上等を図るため、平成30年度末に、全職員を対象に期末特別一時金を支給した。</p> <p>(主務大臣の検証結果)</p> <p>国家公務員より低い水準であり、適切な取組の結果と考えられる。</p>
講ずる措置	<p>引き続き、一般職給与法適用の国家公務員の給与、民間企業の従業員の給与、法人の業務の実績などを総合的に勘案し、適切に対応していく。</p>

○病院医師

項目	内容
<p>対国家公務員 指数の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 105.2 ・年齢・地域勘案 102.6 ・年齢・学歴勘案 105.2 ・年齢・地域・学歴勘案 102.6
<p>国に比べて給与水準が 高くなっている理由</p>	<p>国の病院医師に対する初任給調整手当においては、医師確保が困難な地方の手当額がより高くなる制度となっており、当法人においてもほぼ準ずる制度(医師手当)を導入しているところであるが、当法人においては、地方に勤務する職員の割合が国よりも高いこと。 (地域手当1～3級地の人員構成 国:31.3%、機構:15.4%) (地域手当非支給地の人員構成 国:26.7%、機構:40.9%) 注)国の地域手当支給地別人員構成は、平成30年国家公務員給与等実態調査(医療職(一))の公表データより算出</p> <p>医長以上の医師への年俸制において、前年度の診療によって得られた収入の一定割合等を原資とし、勤務成績が良好な医師については、各年度に支給する業績年俸(賞与)を前年度の額の最大1.2倍まで増額できる仕組みを導入していること。</p> <p>また、医長以上の医師については、病院における管理職として、国の俸給の特別調整額に準じた役職手当の支給対象としていること。</p>
	<p>(法人の検証結果)</p> <p>【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合1.5%】 (国からの財政支出額163億円、支出予算の総額11,023億円:平成30年度予算)</p> <p>【累積欠損額111億円(平成29年度決算)】</p> <p>【管理職の割合57.4%(常勤職員数4,139人中2,376人)】</p> <p>【大卒以上の高学歴者の割合100%(常勤職員数4,139人中4,139人)】</p> <p>【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合36.3%】 (支出総額10,585億円、給与・報酬等支給総額3,838億円:平成29年度決算)</p> <p>医師の確保は、当法人の主たる事業かつ目的である医療の提供に不可欠であり、また、経営上においても全収益の約9割を占める医業収益にかかる基本的かつ重要な事項であることから、全国的な医師確保が厳しい情勢を踏まえると、医師の処遇の改善が法人の運営上の重要課題の一つとなっている。処遇改善への給与面の対応として、年俸制による勤務成績の反映など、漸次改善を進めているものであり、適切な対応であると考えている。</p> <p>また、他の設置主体の病院給与を示す資料は次のとおりであり、国立(国、当法人、労働者健康安全機構を含み、国立大学法人は含まれない。)と公立(都道府県・市町村立)・医療法人の給与水準と比較した場合に、公立病院や民間病院を下回っているところである。</p> <p>○直近の第21回医療経済実態調査結果職種別常勤職員1人平均給料年(度)額等(一般病院医師)</p> <p>国立 1,456万円(100.0)、公立 1,531万円(105.2)、医療法人 1,517万円(104.2)</p> <p>近年の法人全体の資金保有状況は厳しく、継続的・安定的な事業運営に必要な医療機能の維持・向上を目的とした投資の実施等を踏まえた中長期の資金保有見通しも同様の状況であることから、これらを総合的に勘案し、平成30年度は、給与改定は行わなかったが、平成30年度の経常収支の黒字達成見通しは、職員の経営改善への取組に対する努力の結果であることから、その取組に報いるとともに、今後の職員の士気の向上等を図るため、平成30年度末に、全職員を対象に期末特別一時金を支給した。</p> <p>(主務大臣の検証結果)</p> <p>医師の確保は、医療の質の向上、安全の確保等に不可欠であり、また、病院経営上においても、医業収益等の確保にかかる基本的かつ重要な事項であるため、医師の給与水準については、特に配慮すべきと考えられる。</p> <p>今後とも、医師の確保状況等を考慮した上で、より適正な給与水準の在り方について、必要な検討を進めていただきたい。</p>
<p>講ずる措置</p>	<p>引き続き、国家公務員の医師の給与、公立・民間医療機関の医師の給与、当法人の医師確保の状況や医師が確保できない場合に法人の事業運営に与える影響を総合的に勘案し、適切に対応していく。</p>

○病院看護師

項目	内容
対国家公務員 指数の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢勘案 96.8 ・年齢・地域勘案 96.7 ・年齢・学歴勘案 96.1 ・年齢・地域・学歴勘案 96.2
国に比べて給与水準が 高くなっている理由	<p>国家公務員より低い水準である。</p> <p>(法人の検証結果) 【支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合1.5%】 (国からの財政支出額163億円、支出予算の総額11,023億円：平成30年度予算) 【累積欠損額111億円(平成29年度決算)】 【管理職の割合7.4%(常勤職員数27,063人中2,000人)】 【大卒以上の高学歴者の割合10.4%(常勤職員数27,152人中2,837人)】 【支出総額に占める給与・報酬等支給総額の割合36.3%】 (支出総額10,585億円、給与・報酬等支給総額3,838億円：平成29年度決算)</p> <p>当法人の看護師の給与については、民間給与の水準を参考にして、独法移行時に中高年齢層の一般看護師の給与カーブのフラット化、基本給の調整額の廃止による特殊業務手当の創設による水準の引下げなど、漸次改善を進めているものであり、適切な対応であると考えている。</p> <p>近年の法人全体の資金保有状況は厳しく、継続的・安定的な事業運営に必要な医療機能の維持・向上を目的とした投資の実施等を踏まえた中長期の資金保有見通しも同様の状況であることから、これらを総合的に勘案し、平成30年度は、給与改定は行わなかったが、平成30年度の経常収支の黒字達成見通しは、職員の経営改善への取組に対する努力の結果であることから、その取組に報いるとともに、今後の職員の士気の向上等を図るため、平成30年度末に、全職員を対象に期末特別一時金を支給した。</p> <p>(主務大臣の検証結果) 国家公務員より低い水準であり、適切な取組の結果と考えられる。</p>
講ずる措置	<p>引き続き、国家公務員の看護師の給与、民間医療機関の看護師の給与、当法人の看護師確保の状況や看護師が確保できない場合に法人の事業運営に与える影響を総合的に勘案し、適切に対応していく。</p>

○比較対象職員の状況

・事務・技術

年俸制適用者以外に係る①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の2,108人及び年俸制適用者に係る②表(同)の常勤職員欄の事務・技術 129人 計 2,237人
 2,237人の平均年齢41.1歳、平均年間給与額 6,277千円

・医療職種(病院医師)

年俸制適用者以外に係る①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の1,723人及び年俸制適用者に係る②表(同)の常勤職員欄の医療職種(病院医師)のうち管理職員でない者を除く 2,406人 計 4,129人
 4,129人の平均年齢 49.2歳、平均年間給与額 14,355千円

・医療職種(病院看護師)

年俸制適用者以外に係る①表(職種別支給状況)の常勤職員欄の26,934人及び年俸制適用者に係る②表(同)の常勤職員欄の医療職種(病院看護師) 129人 計27,063人
 27,063人の平均年齢37.3歳、平均年間給与額4,955千円

4 モデル給与

(扶養親族がない場合)

○22歳 (大卒初任給)

月額179,200円 年間給与2,903,040円

○35歳 (本部係長)

月額326,880円 年間給与5,352,660円

○50歳 (本部課長)

月額602,720円 年間給与9,741,279円

※ 扶養親族がいる場合には、扶養手当(配偶者13,000円、子1人につき6,500円)を支給

5 業績給の仕組み及び導入に関する考え方

当法人においては、中央省庁等改革基本法第38条第6号の規定等に基づき、職員の業績を給与に反映している。

年俸制職員(事務部長、医長以上の医師及び看護部長)については、前年度の業績に応じた割合を前年度の業績年俸に乗じた額を支給している。

常勤職員(年俸制職員を除く。)については、業績に応じた割合を算定基礎額に乗じた額を支給している。

また、年度末賞与については、当該年度の医業収支が特に良好な病院の職員に対して、職員の業績に応じた割合を算定基礎額に乗じた額を支給している。

さらに、昇給については、常勤職員(院長を除く。)の勤務成績に応じて、5段階の昇給を行っている。

職員給与への業績反映については、引き続き継続することとしている。

III 総人件費について

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 366,306,516	千円 373,348,616	千円 377,501,590	千円 383,811,286	千円 388,529,580
退職手当支給額 (B)	千円 18,698,762	千円 18,719,305	千円 19,677,732	千円 20,367,381	千円 20,866,678
非常勤役職員等給与 (C)	千円 41,849,216	千円 44,290,025	千円 46,340,066	千円 47,850,827	千円 48,994,902
福利厚生費 (D)	千円 62,622,786	千円 70,713,826	千円 72,969,917	千円 73,347,798	千円 75,865,854
最広義人件費 (A+B+C+D)	千円 489,477,280	千円 507,071,771	千円 516,489,304	千円 525,377,292	千円 534,257,014

(平成27年度及び平成28年度について、千円未満は四捨五入としているため、総額が内訳の合計とはならない。)

注: 中期目標管理法及び国立研究開発法人については中期目標期間又は中長期目標期の開始年度分から当年度分までを記載する。行政執行法人については当年度分を記載する。

総人件費について参考となる事項

人件費の主な増減要因等

第3期国立病院機構中期計画(平成26～30年度)において、人件費について『医療の高度化や各種施策などにも留意しつつ、適正な人員の配置に努めるとともに、業務委託についてもコスト低減化に十分配慮した有効活用を図ること等により、人件費率と委託費率との合計が、業務の量と質に応じた病院運営に適正な水準となることを目指す。』としている。

(人件費+委託費)比率

平成29年度決算 59.2% → 平成30年度決算 58.8%

医療環境の変化等の中、平成29年度を下回ることができた。

※ (人件費+委託費)比率 = (人件費+委託費)／医業収益

○給与、報酬等支給総額の主な増減要因

- ・基本給月額及び月例年俸額の引上げを行ったことによるもの
- ・技能職員の不補充によるもの
- ・非効率病棟の整理・集約等によるもの
- ・障害者総合支援法等の他の設置主体では必ずしも実施されないおそれのある医療(セーフティネット分野の医療)の体制整備によるもの
- ・地域医療計画を踏まえた救急医療等への対応や医療サービスの質の向上、医療安全の確保及び患者の処遇改善等のための人材確保によるもの
- ・医師不足の解消及び地域医療との連携強化のための体制整備によるもの

○最広義人件費の主な増減要因

- ・非常勤職員の給与支給額の増加によるもの
- ・給与、報酬等支給総額の増に伴う共済組合負担金等の事業主負担分の増によるもの

○「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成29年11月17日閣議決定)に基づき、

役員の退職手当について、平成30年1月1日から以下の措置を講じた。
講じた措置の概要:調整率を100分の86.35から100分の83.7に引下げ。

職員の退職手当について、平成31年4月1日から以下の措置を講じた。
講じた措置の概要:調整率を100分の87.0から100分の83.7に引下げ。
なお、離職者の増加に伴う職員確保に必要な期間を考慮したことから、措置の開始時期は、国家公務員に係る措置時期(平成30年1月1日)と異なる取扱いとした。

IV その他

特になし